資料3

不測時の食料安全保障に関するリスクの高まり

世界人口の増加など食料需要の増加

これまで

- ・単収の増加
- ・収穫面積の増加(森林の開発等) により対応してきたが、さらなる増加には限界

供給を不安定化させる要因の多様化、影響の深刻化

異常気象の頻発化、 被害の激甚化

干ばつ、高温等のよる 世界同時不作等

家畜伝染病や植物病害虫の侵入・まん延リスクの増大

アフリカ豚熱、鳥インフルエンサ*等による生産、輸入への影響

新たな感染症の 発生リスクの高まり 感染症による国内外の物流・ サブライチェーンへの影響

穀物等の畜産需要や 非食用需要の増加

新興国・途上国の畜産需要 や、バイオ燃料需要の増加



需給ひっ迫時の 買い負けリスク

地政学的リスクの高まり

政治情勢に起因した食料や 肥料貿易の制限・規制等

食料供給を不安定化させるリスクの世界的な高まり、需給不安定化の中で、我が国もより一層大きな影響を受けるおそれ

現行制度の評価

政府の体制

政府の意思決定や指揮命令を行う体制やその整備に関する仕組みは存在しない

【不測時に必要な対策(例)】

消費者対策

消費者の不安解消に 向けた情報提供等

【消費者庁】

輸入の確保

外交対応、通関手続きの 迅速化と安全性確保の両立 関税の軽減・減免等 【外務省、財務省、厚生労働省】

物流の確保

その一

食料や生産資材の運送円滑化、保管施設の確保等

【国土交通省】

政府全体での取組が必要

現行法制度

不測時の対応に関し、現行法制度には以下のような課題

対象物品や対象場面が限定的

(国民生活安定緊急措置法)

一般物価が高騰する場合しか対応を行うことができない

(買占め等防止法)

買占め又は売惜しみが行われるなど問題が明らかとなった場合しか対応を行うことができない (食糧法)

米のみ

措置の内容が十分でない

(国民生活安定緊急措置法)

出荷に関して業種間の配分の調整などを行うことができない 対象品目を生産していない事業者への指示は行うことができない

など

不測時における食料安全保障に関する検討会 取りまとめ(案)【概要】 – 新たな制度等の方向性 ① –

不測の事態の定義

供給量の大幅な減少(数量)

不測の事態は大きく分けて2つの段階

① 食生活や事業活動に大きな影響が発生する段階 平時と比べた供給量の減少程度として2割を一つの目安とする

ただし、関連産業への影響や、備蓄や在庫の有無・量、価格の状況等によっては、 それ以前から機動的に対策を講じる必要

② 国民が最低限度必要とする熱量供給が困難となる段階 1人1日当たりの供給熱量が1,900kcalを下回ることを目安とする

現在の摂取熱量の水準(2019年 1,903kcal/人・日)

供給減少の期間

供給減少の期間(解消時期)の予見が難しい場合や予見できない場合には、 供給が大幅に減少していない段階であっても価格高騰が生じるなどの影響が生 じる可能性があることを考慮

不測時の対策の対象とする品目・資材

国民生活や国民経済への影響の観点から、

- ・ 熱量や重要な栄養素の供給源としての位置付け
- ・ 関連産業の規模・範囲
- ・ 食生活や産業上の代替性の有無など総合的に考慮

米、小麦、大豆 (食用・油糧用)、その他の植物油脂原料 (なたね、パーム油)、 畜産物 (鶏卵、食肉、乳製品)、砂糖



肥料、飼料、種子・種苗、農薬、燃油などの生産資材

を主な対象とすることが妥当

なお、肥料は経済安全保障推進法、燃油は石油備蓄法や石油需給適正 化法の活用・連携を図りつつ、対応する必要

政府の体制(政府対策本部)と役割

平時

情報収集

農林水産省による

- ・ 国内外の食料需給の調査
- ・ 民間在庫の把握等



対応の基本的な考え方

平時の取組や不測時の対策 の基本的な考え方を整理 重大な影響を及ぼす 食料の供給不足のおそれ

政府対策本部の設置・役割

- ・ 内閣総理大臣を長とする政府の対策本部を立ち上げ
- ・ 本部において対策の実施方針を策定。 実施方針に基づき、関係省庁が連携した対策を実施
- ・ 事態の深刻度・深刻化に応じて、本部が宣言を行う
- ① 国民生活や国民経済に実体的に大きな影響が発生している段階 (目安: 重要な品目の供給が2割減少又はそのおそれ)
- ② 国民が最低限度必要とする食料が不足するおそれのがあるなど極めて深刻な段階 (目安: 供給熱量が1,900kcal/人・日を下回る又はそのおそれ)

不測時における食料安全保障に関する検討会 取りまとめ(案)【概要】 – 新たな制度等の方向性 ② –

平時における対応

国内の生産基盤やサプライチェーンの維持・強化に向けた各種施策に加え、以下の取組が必要

基本方針

・平時から実施する取組や不測時に実施する取組の基本的な考え方を予め整理する

備蓄

・民間在庫も含めた「総合的な備蓄」に関する基本的な方針を示し、官民の役割分担の下での適正な備蓄の確保や、不測時の円滑な供給についての 考え方の整理が必要

輸入

・主要な輸入相手国の生産・輸出能力の常時把握や、平時からの相手国との政府間対話、官民の意見交換等による情報共有等を通じた輸出国等と の良好な関係の構築が重要

情報収集

・特に備蓄や在庫については輸入等による必要量確保までのつなぎとして重要である一方、民間在庫量など品目等によっては十分に把握できていない 情報もあるため、**必要な情報収集に資する法的整備**が必要

国民理解

・我が国の食料情勢等の情報発信、食育等に取り組むとともに、事業者や消費者が不測時の備えを行う重要性について理解醸成を図る

食料の供給が不足する又はそのおそれのある場合の供給確保対策

出荷・販売の調整

<課題>

供給不足のおそれの段階から、売惜 しみや売り急ぎ、買占めが発生する 可能性

<対策>

- 国は出荷・販売の方針を示し、以下のような要請を行う
- ・要請のみで十分でない場合は出荷・ 販売の計画作成の指示等を行う

【生産者や流通事業者】 計画的な出荷・保管、業界別の出荷 割合の調整等

【販売事業者】 計画的な販売・保管

【輸出事業者】

国内仕向けへの変更

輸入による対応

<課題>

個別の事業者では輸入量・時期の 判断が難しい、輸入による損失発生 リスクが生じる可能性

<対策>

- ・国は**輸入により確保すべき総量等**を示し、**事業者に要請**を行う
- ・要請のみで輸入確保ができない場合 は**輸入の計画作成の指示等**を行う
- ※輸入を促進するための外交対応や 財政対応なども併せて実施

生産の拡大

<課題>

備蓄の活用や輸入によっても供給確保できない可能性、生産拡大等により過度な需給緩和のおそれ

<対策>

- 国は生産拡大すべき量等を示し、生産の要請を行う
- ・要請のみで生産量を確保できない 場合は**生産の計画作成の指示等**を 行う

消費者対策

<課題>

消費者の不安による過度な買いだめ・ 買い急ぎが発生するおそれ

<対策>

- ・国は需給や価格、対策等の正確な 情報を分かりやすく提供
- ・併せて**買いだめ等の抑制の働きかけ** を行う

不測時における食料安全保障に関する検討会 取りまとめ(案)【概要】 - 新たな制度等の方向性 ③ -

国民の生活に最低限度必要な食料の確保

国民が最低限度必要とする熱量供給が困難となる事態には、引き続き輸入や生産等に関する措置を講じつつ、以下のような対策も必要

生産の転換

- ・熱量等を重視した生産転換が必要(国民生活等において重要な品目に限らず、熱量やビタミン等、健康等の維持に必要な品目に生産をシフト)
- ・生産者への要請を基本としつつ、要請では必要量が確保できない場合に限り、計画作成等の指示を行う

割当て・配給

- ・食料供給が不足する状況では、限られた食料を国民に公平に分配する必要
- ・食料以外の物資と一体的に国民生活安定緊急措置法により対応することが適当

価格の 規制・統制

- ・食料の供給が不足する状況では、食料価格が著しく高騰すること、食料以外の物資の高騰も想定
- ・食料を含む生活関連物資の価格安定等を目的とする国民生活安定緊急措置法により対応することが適当

不測時の対策の履行を担保するための措置

事業者に対して要請や指示等の対策を講じる場合、当該要請等に応じた事業活動が行われることを担保するために、以下のような措置が必要

インセンティブ措置 (支援措置)

国の要請等に応じた輸入や生産拡大等には、経営リスクが発生

- 事業者の経営リスクを低減し、要請等に応じるインセンティブとなる 支援措置が必要
- ・特に、事態が深刻化し、計画作成や計画変更の指示を行う場合には、 その措置に見合った支援を行うべき

罰則等の法的な担保措置

食料供給の確保対策のためには 下確な情報が必要不可欠

- ・報告徴収に対する**報告や** 立入検査の受入れ等
- ・計画作成指示の届け出

拒否や違反した場合には **罰則(罰金)が妥当** 計画に沿った事業の実施や計画変更の指示への対応

状況によっては 実施・対応できない可能性 一方、供給確保に取り組む者と そうでない者の差別化は必要

やむを得ない正当な理由なく 計画を実施しなかった者には 公表措置が妥当

不測時における食料安全保障に関する検討会 取りまとめ(案)【概要】 - 不測時の対策の全体イメージー

事態の段階 政府の体制・対応 主な措置 <国内外の情報収集> ● 平時・不測時に実施する取組の基本的な 考え方を整理 ■ 国内外の食料需給の調査 平時 ● 国内外の食料需給に関する情報収集 ■ 民間(製造・流通) 在庫の把握等 この他、国内生産基盤の維持・強化や国民理解の醸成等 食料の供給減少 〈民間の自主的な取組の要請〉 内閣総理大臣を長とする 政府対策本部の立ち上げ (不測の事態) の兆候 ■ 出荷・販売の調整 政府対策本部 食料の供給減少に繋がる事象が発生し、 ■ 輸入の拡大 の要請 ● 農林水産大臣の報告をもとに、内閣総理 不測の事態に至るおそれがあることが明確化 大臣が立ち上げを決定 ■ 牛産の拡大 消費者に対する働きかけ インセンティブ措置により輸入 ● 政府本部の下で、事態の深刻度に応じ、 出荷の調整や輸入によっても 必要量が確保できない場合 関係省庁が行う必要な対策の実施方針 を決定 食料の供給減少による **<国による供給確保に向けた指示>** 本部による事態の宣言 要請を基本に対応 大きな影響の発生 ■ 出荷・販売の調整 ● 事態の進行に応じ、実施方針を見直し 食料の供給が大幅に不足(又はそのおそれ)し、国 ■ 輸入の拡大 の計画作成 民生活や国民経済に実体上の支障が発生する事態 (買い急ぎの抑 の指示 【目安となる基準】 ■ 生産の拡大 ・ 不測時の対策の対象品目について、平時と比べた 生産等を支援 供給量が2割以上減少(おそれ) 必要量が確保できない場合 ・ 買占めや価格高騰など国民生活・国民経済への 計画変更の指示 支障の発生 制 く熱量を重視した生産・配分等> 国民が最低限度必要な食料 本部による事態の宣言 が不足するおそれ ■ 牛産転換の要請 ● 事態の進行に応じ、実施方針を見直し 要請のみで必要量が確保できない場合には、 計画作成の指示や計画変更の指示 【日安となる基準】 ■ 割当て・配給の実施 供給熱量が1,900kcal/人・日を下回るおそれ

■ 価格の規制・統制